

平成18年事業所・企業統計調査 確報

高知県の概要

事業所数	従業者数
41,982	320,127

平成18年10月1日現在の高知県の事業所数は41,982事業所、うち民営事業所は39,878事業所となっています。

高知県内の事業所に勤務する従業者数は320,127人、うち民営事業所に勤務する従業者数は、283,729人になっています。

1 事業所数と従業者数

高知県の事業所数は、平成3年から引き続き減少し、前回平成13年に比べて(△)9.4%となっています。従業者数は、前回平成13年に比べて(△)7.9%となっています。

男性従業者数は166,550人、女性従業者数は153,577人となっており、平成13年調査に比べ、男性は(△)8.2%、女性は(△)7.6%となっています。

表1-1 事業所数の推移(単位:事業所)

	事業所数	増減数	増減率(%)
平成3年	50,811	△1,635	△3.1
8年	49,034	△1,777	△3.5
13年	46,353	△2,681	△5.5
18年	41,982	△4,371	△9.4

表1-2 従業者数の推移(単位:人)

	従業者数	増減数	増減率(%)
平成3年	340,012	14,233	4.4
8年	358,392	18,380	5.4
13年	347,761	△10,631	△3.0
18年	320,127	△27,634	△7.9

図1-1 事業所数の推移

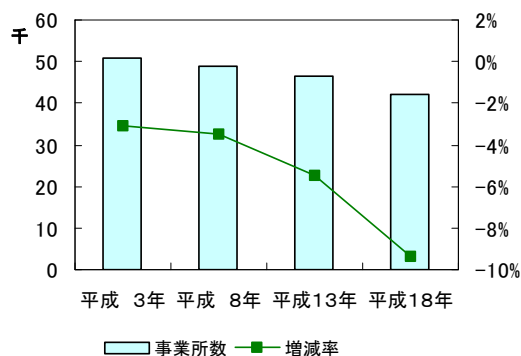
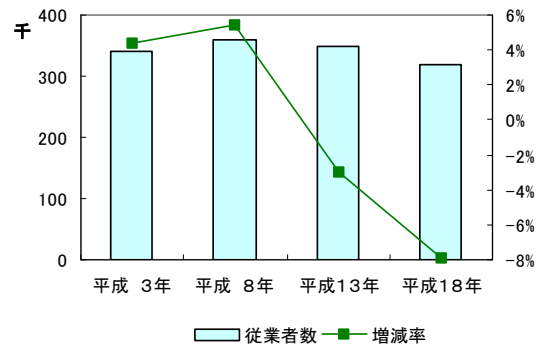


図1-2 従業者数の推移



2 産業別の動向

全事業所を産業大分類別に見ると、構成比では「卸売・小売業」が30.5%を占め、次いで「サービス業」が18.4%、そのあと「飲食店・宿泊業」が14.3%、「建設業」が9.4%と続いています。

平成13年調査からの事業所数の増減を大分類の動きで見ると、「医療・福祉」が、(+)12.5%と大幅に増加したほかは、農林水産業以外の全産業で減少しており、減少率が高いのは「鉱業」で(Δ)25.0%、次いで「情報通信業」が(Δ)18.4%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が(Δ)18.1%、「複合サービス業」が(Δ)15.7%、「卸売・小売業」が(Δ)14.2%となっています。

表2-1 産業大分類別全事業所数とその増減率（平成13年～18年）

産業大分類	平成18年		平成13年		増減率(%)
	事業所数	構成比%	事業所数	構成比%	平成13年～18年
全産業	41,982	100.0	46,353	100.0	△ 9.4
農林漁業	237	0.6	231	0.5	2.6
非農林漁業	41,745	99.4	46,122	99.5	△ 9.5
鉱業	45	0.1	60	0.1	△ 25.0
建設業	3,937	9.4	4,299	9.3	△ 8.4
製造業	2,529	6.0	2,857	6.2	△ 11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	95	0.2	116	0.2	△ 18.1
情報通信業	253	0.6	310	0.7	△ 18.4
運輸業	792	1.9	857	1.8	△ 7.6
卸売・小売業	12,818	30.5	14,945	32.2	△ 14.2
金融・保険業	651	1.6	719	1.6	△ 9.5
不動産業	1,411	3.4	1,482	3.2	△ 4.8
飲食店・宿泊業	6,022	14.3	6,932	14.9	△ 13.1
医療・福祉	2,637	6.3	2,345	5.1	12.5
教育・学習支援業	1,612	3.8	1,665	3.6	△ 3.2
複合サービス業	664	1.6	788	1.7	△ 15.7
サービス業(他に分類されないもの)	7,741	18.4	8,143	17.6	△ 4.9
公務(他に分類されないもの)	538	1.3	604	1.3	△ 10.9

図 2 - 1 産業大分類別全事業所数の構成比

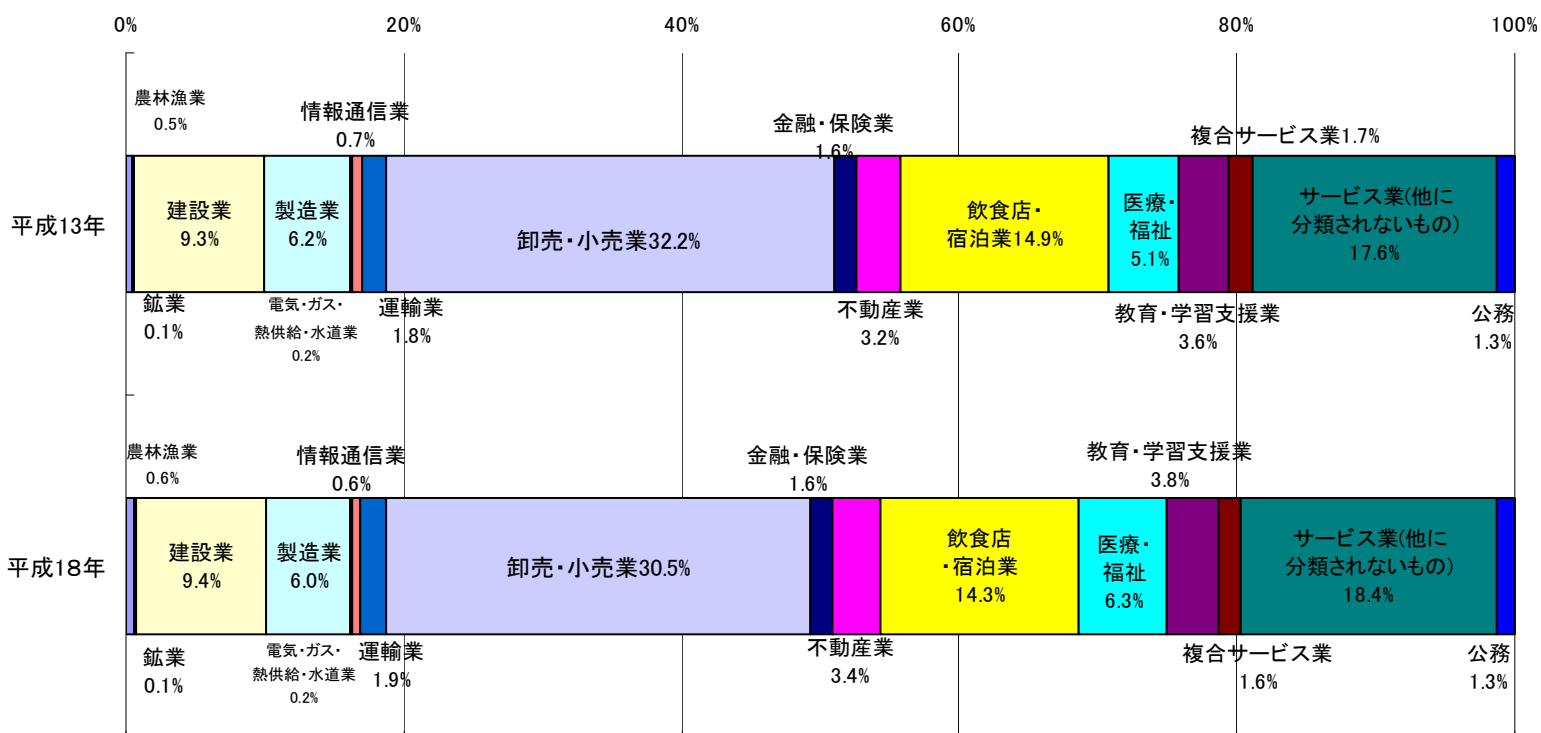
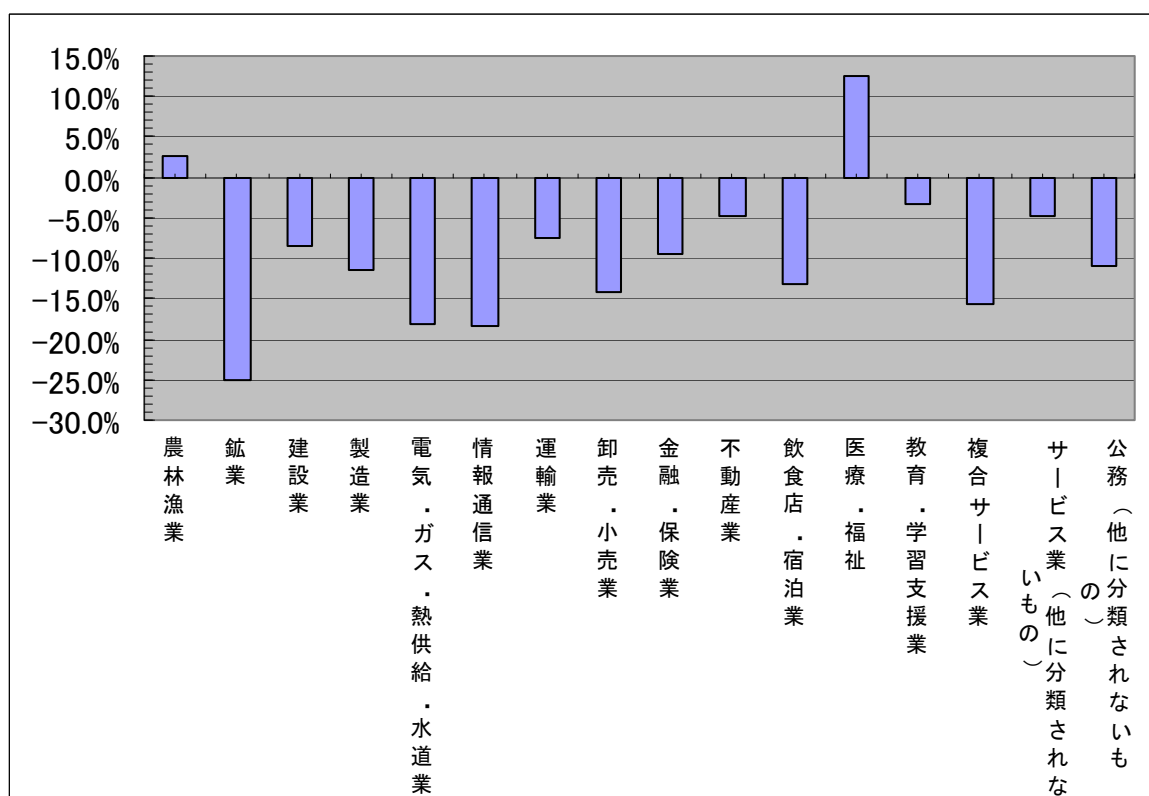


図 2 - 2 産業大分類別全事業所数の増減率（平成13年～18年）



3 電子商取引の状況

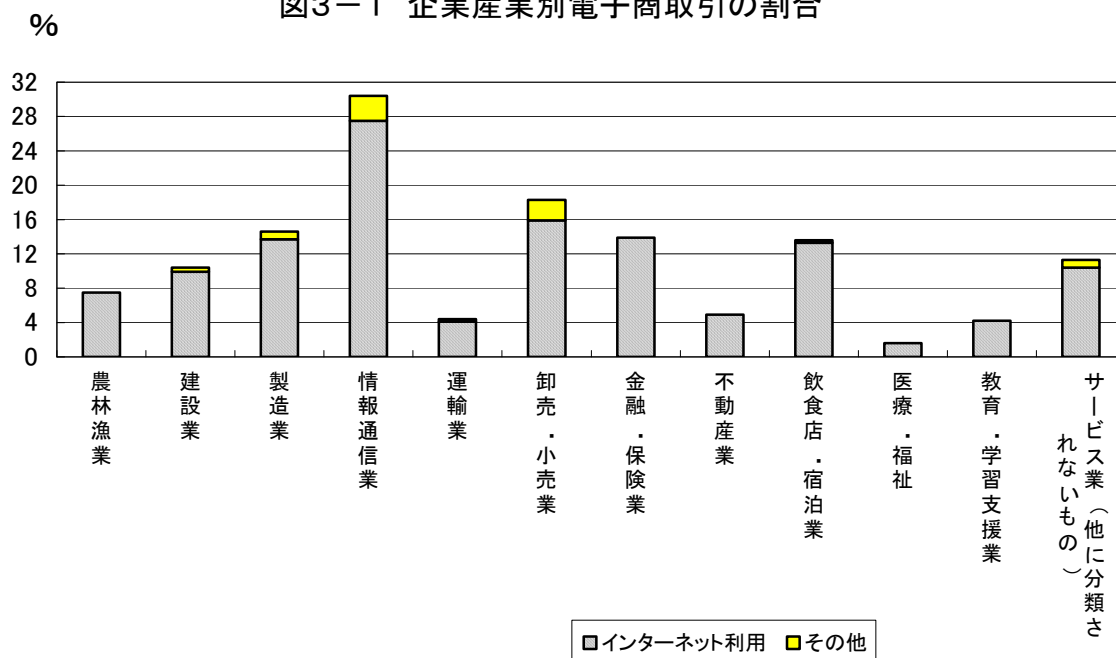
高知県の株式、有限会社、合名・合資会社、合同会社、相互会社（以下企業という）の7,864社のうち電子商取引の導入率は13.4%で導入企業全体の91%以上がインターネットの利用となっている。

産業別に導入率をみると、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス業」を除くすべての産業大分類で導入されています。そのうち最も高いのは「情報通信業」の30.4%、次いで「卸売・小売業」の18.3%、「製造業」の14.6%、「金融・保険業」の13.9%、「飲食店・宿泊業」の13.6%となっています。

表3-1 企業産業別電子商取引の状況

産業大分類	企業数	電子商取引を行っている(%)			電子商取引を行っていない(%)
		総数	インターネット利用	その他	
合計	7,864	13.4	12.2	1.2	86.6
農林漁業	67	7.5	7.5	-	92.5
鉱業	26	-	-	-	100.0
建設業	1,797	10.4	9.9	0.5	89.6
製造業	997	14.6	13.7	0.9	85.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	100.0
情報通信業	102	30.4	27.5	2.9	69.6
運輸業	360	4.4	4.1	0.3	95.6
卸売・小売業	2,611	18.3	15.9	2.4	81.7
金融・保険業	108	13.9	13.9	-	86.1
不動産業	366	4.9	4.9	-	95.1
飲食店・宿泊業	367	13.6	13.3	0.3	86.4
医療・福祉	62	1.6	1.6	-	98.4
教育・学習支援業	48	4.2	4.2	-	95.8
複合サービス業	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	950	11.3	10.4	0.9	88.7

図3-1 企業産業別電子商取引の割合



4 地域別の動向

広域市町村圏別に見ると、事業所数は高知・嶺北が18,874で最も多く、うち県総数に占める割合は45.0%、そのうち高知市が17,698で42.2%、南国市が2,186で5.2%となっています。次いで幡多広域が6,793で16.2%、うち四万十市が2,766で6.6%となっています。

従業者数は高知・嶺北が165,340人で51.6%、うち高知市が156,877人で49.0%となっています。次いで物部川流域が43,710人で13.7%、うち南国市が23,361人で7.3%となっています。

平成13年調査に比べると事業所数は全ての広域市町村圏で、従業者数は物部川流域を除く広域市町村圏で減少しています。

市町村別では、香美市と四万十市が事業所数で、南国市が従業者数でそれぞれ増加したほかは、すべての市町村で事業所数・従業者数ともに減少しています。

表4-1 広域市町村圏別全事業所数及び従業者数

	事業所数	構成比%	従業者数	構成比%
総数	41,982	100.0	320,127	100.0
安芸広域	3,379	8.0	19,051	6.0
物部川流域	4,983	11.9	43,710	13.7
高知・嶺北	18,874	45.0	165,340	51.6
仁淀川流域	4,161	9.9	29,385	9.2
高幡広域	3,792	9.0	23,735	7.4
幡多広域	6,793	16.2	38,906	12.1

図4-1 事業所数

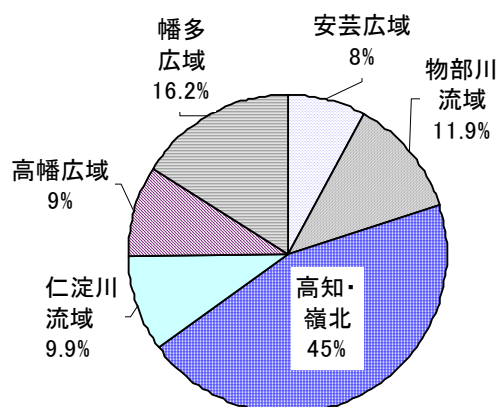
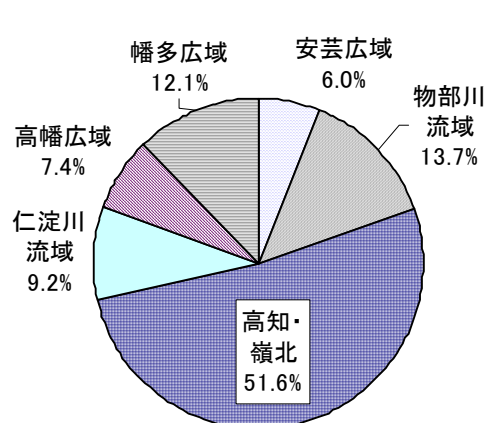


図4-2 従業者数



* 区分

安芸広域市町村圏（9市町村）

室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

物部川流域市町村圏（3市）

南国市、香南市、香美市

高知・嶺北市町村圏（6市町村）

高知市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、春野町

仁淀川流域市町村圏（6市町村）

土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村

高幡広域市町村圏（5市町）

須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町

幡多広域市町村圏（6市町村）

宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町